

官報目録

令和7年
12月
付録

発行内閣府
(原稿作成 国立印刷局)

本紙
第一五九号から
第一六一八号まで

号外
第二六三号から
第二八六号まで
特第三三三号から
特第三四号まで

◎凡例

※ 法律・政令・条約については、それぞれの公布の日に「法令のあらまし」が掲載されています。

◇ 1. 件名の上のゴシック数字は番号を示す。
2. 件名の下数字のうち、上段は掲載日、中段のアルビア数字は号外番号、下段はページを示す。

法律

日号外
ジベ

八一	租税特別措置法及び東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律の一部を改正する法律	五	二
八二	更生保護制度の充実を図るための保護司法等の一部を改正する法律	一〇	四
八三	ストーカー行為等の規制等に関する法律の一部を改正する法律	一〇	六
八四	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律の一部を改正する法律	一〇	七
八五	愛知・名古屋アジア競技大会及び愛知・名古屋アジアパラ競技大会に関する特別措置法	一〇	七
八六	気象業務法及び水防法の一部を改正する法律	二二	一四
八七	医療法等の一部を改正する法律	二二	一六
八八	地方交付税法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律	二二	二
八九	一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律	二四	七

政令

九〇	特別職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律	二四	四九	四〇〇	自衛隊法施行令の一部を改正する政令	三	二	四二一	脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律及び資源の有効な利用の促進に関する法律の一部を改正する法律の施行期日に関する政令	一二	二七二	六六
九一	国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律	二四	五〇	四〇一	租税特別措置法施行令及び国税収納金整理資金に関する法律施行令の一部を改正する政令	五	四	四二二	脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律及び資源の有効な利用の促進に関する法律の一部を改正する法律の施行期日に関する政令	一二	二七二	六六
九二	国会議員の秘書の給与等に関する法律の一部を改正する法律	二四	五一	四〇二	電波法及び放送法の一部を改正する法律の一部の施行期日に関する政令	五	五	四二三	自衛隊法施行令の一部を改正する政令	一二	二七二	六六
九三	裁判官の報酬等に関する法律の一部を改正する法律	二四	五二	四〇三	子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令の一部を改正する政令	五	六	四二四	民事訴訟法等の一部を改正する法律の施行期日に関する政令	一二	二七二	六六
九四	検察官の俸給等に関する法律の一部を改正する法律	二四	五三	四〇四	知的障害者福祉法施行令の一部を改正する政令	五	六	四二五	森林経営管理法による不動産登記に関する政令	一七	二七五	六
九五	防衛省の職員の給与等に関する法律の一部を改正する法律	二四	五四	四〇五	住民基本台帳法施行令の一部を改正する政令	一〇	七	四二六	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行令の一部を改正する政令	一七	二七五	六
九六	高次脳機能障害者支援法	二四	五五	四〇六	登記手数料令の一部を改正する政令	一〇	七	四二七	船員法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備に関する政令	一七	二七五	六
三九八	民事裁判情報の活用促進に関する法律の施行期日を定める政令	三	二	四〇七	公益通報者保護法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令	一〇	九	四二八	船員法等の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令	一七	二七五	七
三九九	令和七年十月八日から同月十三日までの間の暴風雨による東京都八丈町及び青ヶ島村の区域に係る災害についての激甚災害並びにこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令	三	二	四〇八	公益通報者保護法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令	一〇	九	四二九	船員法等の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令	一七	二七五	七
四一〇	薬剤師法施行令の一部を改正する政令	一〇	九	四一〇	薬剤師法施行令の一部を改正する政令	一〇	九	四二八	船員法等の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令	一七	二七五	七

四一九	デジタル社会の形成を図るための規制改革を推進するためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令	日 号 外 ジベ	四一九	保険業法施行令の一部を改正する政令	一九 277	四四〇	学校設置者等及び民間教育保育等事業者による児童対象性暴力等の防止等のための措置に関する法律施行令	二四 282	二六 285	二八 一八	条 約
四二〇	介護保険法施行令の一部を改正する政令	一七 275	四三一	確定拠出年金法施行令の一部を改正する政令	一九 277	四四一	社会経済の変化を踏まえた年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する等の法律の一部の施行期日を定める政令	二四 282	二六 285	二八 一八	一三 海洋法に関する国際連合条約に基づくいづれの国の管轄にも属さない区域における海洋の生物の多様性の保全及び持続可能な利用に関する協定
四二一	健康保険法施行令及び船員保険法施行令の一部を改正する政令	一七 275	四三二	独立行政法人福祉医療機構法施行令の一部を改正する政令	一九 277	四四二	国民年金基金令等の一部を改正する政令	二四 282	二六 285	二八 一八	一四 千九百七十二年の廃棄物その他の物の投棄による海洋汚染の防止に関する条約の千九百九十六年の議定書の二千九百九十六年の改正
四二二	出入国管理及び難民認定法等の一部を改正する法律の施行期日を定める政令	一七 275	四三三	特別職の職員の給与に関する法律施行令の一部を改正する政令	二二 278	四四三	防衛省の職員の給与等に関する法律施行令の一部を改正する政令	二四 282	二六 285	二八 一八	最高裁規則
四二三	出入国管理及び難民認定法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等及び経過措置に関する政令	一七 275	四三四	司法試験受験手数料令の一部を改正する政令	二四 282	四四四	道路法施行令の一部を改正する政令	二四 282	二六 285	二八 一八	
四二四	ストーカー行為等の規制等に関する法律施行令の一部を改正する政令	一七 275	四三五	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令の一部を改正する政令	二四 282	四四五	漁業災害補償法の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令	二六 285	二八 287	三〇 一六	
四二五	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律施行令の一部を改正する政令	一九 277	四三六	著作権法施行令の一部を改正する政令	二四 282	四四六	海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律の一部を改正する法律の施行期日を定める政令	二六 285	二八 287	三〇 一六	一五 共有に関する非訟事件及び土地等の管理に関する非訟事件に関する手続規則及びマンシヨンの建替え等の円滑化に関する法律による権利の変換又は分配金の取得等と強制執行等との調整に関する規則の一部を改正する規則
四二六	沖縄の復帰に伴う国税関係法令の適用の特別措置等に関する政令の一部を改正する政令	一九 277	四三七	経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律施行令の一部を改正する政令	二四 282	四四七	海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律の一部を改正する法律の施行期日を定める政令	二六 285	二八 287	三〇 一六	一六 会社非訟事件等手続規則の一部を改正する規則
四二七	不当景品類及び不当表示防止法の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令	一九 277	四三八	子ども・子育て支援法施行令の一部を改正する政令	二四 282	四四八	海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令	二六 285	二八 287	三〇 一六	一七 刑事訴訟規則等の一部を改正する規則
四二八	保険業法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令	一九 277	四三九	学校設置者等及び民間教育保育等事業者による児童対象性暴力等の防止等のための措置に関する法律の施行期日を定める政令	二四 282	四四九	重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律の一部の施行期日を定める政令	二六 285	二八 287	三〇 一六	一八 銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令
四二九	保険業法施行令の一部を改正する政令	一九 277	四四〇	学校設置者等及び民間教育保育等事業者による児童対象性暴力等の防止等のための措置に関する法律施行令	二四 282	四五〇	海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令	二六 285	二八 287	三〇 一六	一九 銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令

[illegible]

		日 号外	ジ ャ ー
七二	沖縄の復帰に伴う国税関係法令の適用の特別措置等に関する省令の一部を改正する省令	一九 二七	一〇
二九	○文部科学省 スポーツにおける使用を禁止すべき物質及び国際規約に違反する行為を定める省令の一部を改正する省令	二二	二
三〇	大学設置基準等の一部を改正する省令	二五	三五
三一	私立学校教職員共済法施行規則等の一部を改正する省令	二六	五三
二九	○厚生労働省 厚生労働省組織規則の一部を改正する省令	五	二六
二〇	労働安全衛生規則及び労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律施行規則の一部を改正する省令	九	二六
二二	国民年金法施行規則等の一部を改正する省令	二二	七二
二二	健康保険法施行規則等の一部を改正する省令	一七	二七
二三	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則の一部を改正する省令	二二	二七
二四	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則の一部を改正する省令	二二	二七
二二五	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく一般事業主行動計画等に関する省令の一部を改正する省令	二二	二八
二六	雇用保険法施行規則の一部を改正する省令	二六	二八
二七	消費生活協同組合法施行規則の一部を改正する省令	二六	二八
二八	国民健康保険法施行規則及び高齢者の医療の確保に関する法律施行規則の一部を改正する省令	二六	二八
一	○厚生労働省、経済産業省 厚生労働省・経済産業省関係経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律に基づく供給確保計画の認定等に関する省令	二六	二八
三	○厚生労働省、環境省 PFOI等の製造設備に関する技術上の基準を定める省令等の一部を改正する省令	二六	二八
五	○農林水産省 飼料及び飼料添加物の成分規格等に関する省令の一部を改正する省令	一七	二八
五二	漁業の許可及び取締り等に関する省令の一部を改正する省令	一	二八
五三	セグロウリミバエの緊急防除に関する省令の一部を改正する省令	一	二八
五四	農業協同組合法施行規則の一部を改正する省令	一五	二八
五五	森林経営管理法及び森林法の施行に伴う関係省令の整備等に関する省令	一九	二八
五六	経済連携協定に基づく農林水産省の所掌事務に係る物資の関税割当制度に関する省令の一部を改正する省令	二二	二八
三	○農林水産省、環境省 国際協力排出削減量の記録等に関する省令の一部を改正する省令	二六	二八
四	地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく指定実施機関に関する省令の一部を改正する省令	二六	二八
七七	○経済産業省 特許登録令施行規則の一部を改正する省令	九	二八
七八	経済産業省生産動態統計調査規則の一部を改正する省令	二六	二八
七九	商標法施行規則の一部を改正する省令	二二	二八
八〇	経済産業省関係経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律に基づく供給確保計画の認定等に関する省令の一部を改正する省令	二二	二八
八一	エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律施行規則の一部を改正する省令	二二	二八
八二	中小企業信用保険法施行規則等の一部を改正する省令	二六	二八
八三	脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律に基づく登録確認機関に関する省令	二六	二八
六	○経済産業省、環境省 国際協力排出削減量口座簿の運営等に関する省令の一部を改正する省令	二六	二八
七	割当量口座簿の運営等に関する省令を廃止する省令	二六	二八
二六	○国土交通省 航空法に基づく登録訓練機関に関する省令	二六	二八
二七	宅地建物取引業法施行規則及び国土交通省関係住宅宿泊事業法施行規則の一部を改正する省令	二六	二八
二八	航空法施行規則の一部を改正する省令	二六	二八
二九	建設業法施行規則及び公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律施行規則の一部を改正する省令	二六	二八
三〇	内航海運業法施行規則等の一部を改正する省令	二六	二八
三一	船舶設備規程等の一部を改正する省令	二六	二八
三二	航空法施行規則の一部を改正する省令	二六	二八
三三	開発道路に関する占用料等徴収規則の一部を改正する省令	二六	二八

規 則	二四 地方整備局組織規則及び 北海道開発局組織規則の 一部を改正する省令 ○国土交通省、環境省 二六 285 二六	二 二酸化炭素放出抑制対象 船舶の二酸化炭素放出抑 制指標等に関する基準を 定める省令の一部を改正 する省令 ○防衛省 一二 272 八四	一七 防衛省の職員の俸給の切 替えに関する省令 二四 282 八九	一八 防衛省職員の災害補償に 関する省令等の一部を改 正する省令 二四 282 八九	九一 一五 人事院規則九一五(宿 日直手当)の一部を改正 する人事院規則 九一七 二四 282 九〇	九一 一七 人事院規則九一七(俸 給の特別調整額)の一部 を改正する人事院規則 九一四 二四 282 九一	九一 一四 人事院規則九一四(期 末手当及び勤勉手当)の 一部を改正する人事院規 則 九一五 二四 282 九二	九一 一五 人事院規則九一五(特 地勤務手当等)の一部を 改正する人事院規則 九一三 二四 282 九九	九一 一三 人事院規則九一三 (本府省業務調整手当) の一部を改正する人事院 規則 九一五 二四 282 一〇六	九一 一五 令和七年改正法附則第二 条の規定による最高の号 俸を超える俸給月額を受 ける特定任期付職員の俸 給月額の切替え 一六〇 二四 282 二四	九一 一七 人事院規則九一七(職 員の災害補償)の一部を 改正する人事院規則 二四 282 二四	告 示	二 公正取引委員会 公正取引委員会事務総局 組織規程の一部を改正す る規則 二六 285 三三	訓 令	一 ローマ字のつづり方の実 施について 一二 279 三	一 一般の社会生活において 現代の国語を書き表した めのローマ字のつづり方 のよりどころを定める件 一二 279 三	一 内閣府、内閣府、 デジタル庁、復興庁 内閣府設置法、デジタル 庁設置法、復興庁設置法 及び国家行政組織法の規 定に基づき令和七年十月 一日現在の行政機関の組 織を告示する件 一五 273 一八	一 内閣府、内閣府、 総務省、厚生労働省 事業主行動計画策定指針 の一部を改正する件 二三 280 五一	一 重要施設の周辺地域の上 空における小型無人機等 の飛行の禁止に関する法 律第三条第五項の規定に 基づき対象施設の敷地等 の指定を解除する件 八 二	一 食品、添加物等の規格基 準の一部を改正する告示 一六 274 一	一 都道府県が行う補助金等 の交付に関する事務の一 部を改正する件 一六 特33 二	一 災害対策基本法第二条第 三号の規定により内閣総 理大臣が指定する指定行 政機関の件の一部を改正 する件 一七 三	一 重要施設周辺及び国境離 島等における土地等の利 用状況の調査及び利用の 規制等に関する法律の規 定により、注視区域を指 定する件 二五 二	一 内閣府、国家公安委員会、 法務省、厚生労働省 配偶者からの暴力の防止 及び被害者の保護等のた めの施策に関する基本的 な方針の一部を改正する 件 二六 285 二六	一 内閣府、総務省、 財務省、文部科学省、 厚生労働省、農林水産省、 経済産業省、国土交通省、 環境省 租税特別措置法施行令第 二十五条の十七第七項第 二号イ、ロ(2)及びホの規 定に基づき、内閣総理大 臣、総務大臣、財務大臣、 文部科学大臣、厚生労働 大臣、農林水産大臣、経 済産業大臣、国土交通大 臣及び環境大臣が財務大 臣と協議して定める業 務、事業、方法及び所轄 庁を定める告示の一部を 改正する告示 一九 277 一七
--------	--	--	--	--	--	---	---	--	---	---	---	--------	--	--------	---	---	---	---	---	---	--	---	---	--	---

		日 号外 ジャー
一	産業競争力強化法第四十六 条の二の規定に基づく 生産性の向上及び需要の 開拓に特に資するものと して主務大臣が定める基 準の一部を改正する告示	二六 二八五 三四
五	○内閣府、財務省 沖縄振興開発金融公庫法 施行令第三条第三項第二 号の規定に基づき主務大 臣の定めるものを定める 件の一部を改正する件	二二 二七八 四
六	沖縄振興開発金融公庫法 第十九条第一項第五号の 規定に基づき主務大臣が 定めるものを定める件の 一部を改正する件	二六 二八五 三四
三	○内閣府、文部科学省 就学前の子どもに関する 教育、保育等の総合的な 提供の推進に関する法律 第三条第二項及び第四項 の規定に基づき内閣総理 大臣及び文部科学大臣が 定める施設設備及び運 営に関する基準の一部を 改正する件	二五 二八四 三八
一四	○宮内庁 令和八年新年祝賀の儀を 行われる件	一 三
一五	皇居において新年一般参 賀を行う件	二 二
二	○公正取引委員会 製造委託等に係る中小受 託事業者に対する代金の 支払の遅延等の防止に関 する法律の規定に基づく 公正取引委員会の事務総 局の職員の携帯する身分 を示す証明書の様式を定 める件	二六 二八五 三五
四四	○国家公安委員会 国際連合安全保障理事会 決議第千二百六十七号等 を踏まえ我が国が実施す る財産の凍結等に関する 特別措置法第六条第一項 の規定に基づき公告国際 テロリストの指定の有効 期間を延長する件	二二 二
四六	原動機を用いる身体障害 者用の車の型式認定番号 を指定した件	二二 二
四七	駆動補助機付自転車の型 式認定番号を指定した件	二二 二
四八	普通自転車車の型式認定番 号を指定した件	二二 三
一	○国家公安委員会、総務省、 文部科学省、国土交通省 移動等円滑化の促進に関 する基本方針の一部を改 正する告示	二六 二八五 三九
一五	○個人情報保護委員会 個人情報保護に関する 法律についてのガイドラ イン（認定個人情報保護 団体編）の一部を改正す る告示	二二 二七二 八五
一六	個人情報保護に関する 法律についてのガイドラ イン（行政機関等編）の 一部を改正する告示	二二 二七二 八六
一七	個人情報保護に関する 法律についてのガイドラ イン（外国にある第三者 への提供編）の一部を改 正する告示	二二 二七二 八八
九六	○金融庁 金融商品取引業等に関す る内閣府令第百十六条の 三第二項の規定に基づき 信用格付業者の関係法人 を指定する件	一六 一
九七	本庁監理金融商品取引業 者等を指定する件の一部 を改正する件	二二 二
九八	銀行代理業者に係る銀行 代理業の許可がその効力 を失った件	二五 二八四 四四
一三	○消費者庁 消費者安全法に基づく登 録試験機関の代表者の氏 名の変更を公示する件	一〇 二
九	○こども家庭庁 特定教育・保育、特別利 用保育、特別利用教育、 特定地域型保育、特別利 用地域型保育、特定利用 地域型保育及び特例保育 に要する費用の額の算定 に関する基準等の一部を 改正する件	二二 三
一〇	学校設置者等及び民間教 育保育等事業者による児 童対象性暴力等の防止等 のための措置に関する法 律施行規則第十二条第二 項第二号の規定に基づき こども家庭庁長官が定め る措置	二五 二八四 三九
二	学校設置者等及び民間教 育保育等事業者による児 童対象性暴力等の防止等 のための措置に関する法 律第二十三条第一項のこ ども家庭庁長官が定める 表示を定める件	二五 二八四 三九
一五	○デジタル庁 公的給付の支給等の迅速 かつ確実な実施のための 預貯金口座の登録等に関 する法律第十条の内閣総 理大臣が指定する公的給 付を定める告示	一六 特33 四
一六	令和六年デジタル庁告示 第五号の一部を改正する 件	一六 特33 五
一七	公的給付の支給等の迅速 かつ確実な実施のための 預貯金口座の登録等に関 する法律第十条の内閣総 理大臣が指定する公的給 付を定める告示	二五 二八四 四五
三三	○デジタル庁、総務省 行政手続における特定の 個人を識別するための番 号の利用等に関する法律 別表の主務省令で定める 事務を定める命令第七十 四条の内閣総理大臣及び 総務大臣が定める事務を 定める告示	一六 特33 五
三四	行政手続における特定の 個人を識別するための番 号の利用等に関する法律 第十九条第八号に基づく 利用特定個人情報提供 に関する命令第六十二 条の内閣総理大臣及び総 務大臣が定める事務及び 情報を定める告示	一六 特33 五

三五	令和六年デジタル庁・総務省告示第七号等の一部を改正する件	一六 特33	六	三九三	夕張市財政再生計画の変更の内容及び協議の結果を公表する件	一〇 270	一五
三六	令和六年デジタル庁・総務省告示第八号等の一部を改正する件	一六 特33	二六	三九四	電波法等の規定により伝搬障害防止区域を指定する件	一五 273	二七
三七	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表の主務省令で定める事務を定める命令第七十四条の内閣総理大臣及び総務大臣が定める事務を定める告示	一六 特33	二六	三九五	電波法等の規定により伝搬障害防止区域を指定する件等の一部を改正する件	一五 273	二七
三八	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第十九条第八号に基づく利用特定個人情報提供に関する命令第六十二条の内閣総理大臣及び総務大臣が定める事務及び情報を定める告示	二五 284	四五	三九六	令和七年総務省告示第二百二十七号の一部を訂正する件	一五 273	二八
三九	時刻認証業務の認定に関する規程第五條第二項において準用する同規程第三條第一項に規定する時刻認証業務の変更認定に関する件	一五 273	三四	三九七	時刻認証業務の認定に関する規程第五條第二項において準用する同規程第三條第一項に規定する時刻認証業務の変更認定に関する件	一五 273	三四
四〇	政治資金規正法の規定による政治団体の解散に係る収支に関する報告書の提出があったので要旨（令和七年分）を公表する件	一七	五	三九八	政治資金規正法の規定による政治団体の解散に係る収支に関する報告書の提出があったので要旨（令和七年分）を公表する件	一七	五
四一	東日本大震災復興特別区域法第四十四條第一項に規定する指定金融機関を指定した件	二五 284	四六	三九九	国会議事堂等周辺地域及び外国公館等周辺地域の静穏の保持に関する法律の規定により、政党事務所周辺地域を指定する件	二五 284	四七
四二	〇復興庁			四〇〇	〇厚生労働省、財務省、農林水産省、国土交通省、環境省	二六	二
四三	〇総務省	一〇	二	四〇一	〇厚生労働省、財務省、農林水産省、国土交通省、環境省	二六	二
四四	特定国外派遣組織を指定する件	二	二	四〇二	地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律第二十五條の規定に基づく地域の成長発展の基盤強化に特に資するものとして主務大臣が定める基準等に関する告示の一部を改正する件	二六 285	三六
四五	〇総務省、財務省、農林水産省、国土交通省、環境省	二	二	四〇三	〇総務省、財務省、農林水産省、国土交通省、環境省	二六 285	三六
四六	〇総務省、財務省、農林水産省、国土交通省、環境省	二	二	四〇四	〇総務省、財務省、農林水産省、国土交通省、環境省	二六 285	三六
四七	〇総務省、財務省、農林水産省、国土交通省、環境省	二	二	四〇五	〇総務省、財務省、農林水産省、国土交通省、環境省	二六 285	三六
四八	〇総務省、財務省、農林水産省、国土交通省、環境省	二	二	四〇六	〇総務省、財務省、農林水産省、国土交通省、環境省	二六 285	三六
四九	〇総務省、財務省、農林水産省、国土交通省、環境省	二	二	四〇七	〇総務省、財務省、農林水産省、国土交通省、環境省	二六 285	三六
五〇	〇総務省、財務省、農林水産省、国土交通省、環境省	二	二	四〇八	〇総務省、財務省、農林水産省、国土交通省、環境省	二六 285	三六
五一	〇総務省、財務省、農林水産省、国土交通省、環境省	二	二	四〇九	〇総務省、財務省、農林水産省、国土交通省、環境省	二六 285	三六
五二	〇総務省、財務省、農林水産省、国土交通省、環境省	二	二	四一〇	〇総務省、財務省、農林水産省、国土交通省、環境省	二六 285	三六
五三	〇総務省、財務省、農林水産省、国土交通省、環境省	二	二	四一一	〇総務省、財務省、農林水産省、国土交通省、環境省	二六 285	三六
五四	〇総務省、財務省、農林水産省、国土交通省、環境省	二	二	四一二	〇総務省、財務省、農林水産省、国土交通省、環境省	二六 285	三六
五五	〇総務省、財務省、農林水産省、国土交通省、環境省	二	二	四一三	〇総務省、財務省、農林水産省、国土交通省、環境省	二六 285	三六
五六	〇総務省、財務省、農林水産省、国土交通省、環境省	二	二	四一四	〇総務省、財務省、農林水産省、国土交通省、環境省	二六 285	三六
五七	〇総務省、財務省、農林水産省、国土交通省、環境省	二	二	四一五	〇総務省、財務省、農林水産省、国土交通省、環境省	二六 285	三六
五八	〇総務省、財務省、農林水産省、国土交通省、環境省	二	二	四一六	〇総務省、財務省、農林水産省、国土交通省、環境省	二六 285	三六
五九	〇総務省、財務省、農林水産省、国土交通省、環境省	二	二	四一七	〇総務省、財務省、農林水産省、国土交通省、環境省	二六 285	三六
六〇	〇総務省、財務省、農林水産省、国土交通省、環境省	二	二	四一八	〇総務省、財務省、農林水産省、国土交通省、環境省	二六 285	三六
六一	〇総務省、財務省、農林水産省、国土交通省、環境省	二	二	四一九	〇総務省、財務省、農林水産省、国土交通省、環境省	二六 285	三六
六二	〇総務省、財務省、農林水産省、国土交通省、環境省	二	二	四二〇	〇総務省、財務省、農林水産省、国土交通省、環境省	二六 285	三六
六三	〇総務省、財務省、農林水産省、国土交通省、環境省	二	二	四二一	〇総務省、財務省、農林水産省、国土交通省、環境省	二六 285	三六
六四	〇総務省、財務省、農林水産省、国土交通省、環境省	二	二	四二二	〇総務省、財務省、農林水産省、国土交通省、環境省	二六 285	三六
六五	〇総務省、財務省、農林水産省、国土交通省、環境省	二	二	四二三	〇総務省、財務省、農林水産省、国土交通省、環境省	二六 285	三六
六六	〇総務省、財務省、農林水産省、国土交通省、環境省	二	二	四二四	〇総務省、財務省、農林水産省、国土交通省、環境省	二六 285	三六
六七	〇総務省、財務省、農林水産省、国土交通省、環境省	二	二	四二五	〇総務省、財務省、農林水産省、国土交通省、環境省	二六 285	三六
六八	〇総務省、財務省、農林水産省、国土交通省、環境省	二	二	四二六	〇総務省、財務省、農林水産省、国土交通省、環境省	二六 285	三六
六九	〇総務省、財務省、農林水産省、国土交通省、環境省	二	二	四二七	〇総務省、財務省、農林水産省、国土交通省、環境省	二六 285	三六
七〇	〇総務省、財務省、農林水産省、国土交通省、環境省	二	二	四二八	〇総務省、財務省、農林水産省、国土交通省、環境省	二六 285	三六
七一	〇総務省、財務省、農林水産省、国土交通省、環境省	二	二	四二九	〇総務省、財務省、農林水産省、国土交通省、環境省	二六 285	三六
七二	〇総務省、財務省、農林水産省、国土交通省、環境省	二	二	四三〇	〇総務省、財務省、農林水産省、国土交通省、環境省	二六 285	三六
七三	〇総務省、財務省、農林水産省、国土交通省、環境省	二	二	四三一	〇総務省、財務省、農林水産省、国土交通省、環境省	二六 285	三六
七四	〇総務省、財務省、農林水産省、国土交通省、環境省	二	二	四三二	〇総務省、財務省、農林水産省、国土交通省、環境省	二六 285	三六
七五	〇総務省、財務省、農林水産省、国土交通省、環境省	二	二	四三三	〇総務省、財務省、農林水産省、国土交通省、環境省	二六 285	三六
七六	〇総務省、財務省、農林水産省、国土交通省、環境省	二	二	四三四	〇総務省、財務省、農林水産省、国土交通省、環境省	二六 285	三六
七七	〇総務省、財務省、農林水産省、国土交通省、環境省	二	二	四三五	〇総務省、財務省、農林水産省、国土交通省、環境省	二六 285	三六
七八	〇総務省、財務省、農林水産省、国土交通省、環境省	二	二	四三六	〇総務省、財務省、農林水産省、国土交通省、環境省	二六 285	三六
七九	〇総務省、財務省、農林水産省、国土交通省、環境省	二	二	四三七	〇総務省、財務省、農林水産省、国土交通省、環境省	二六 285	三六
八〇	〇総務省、財務省、農林水産省、国土交通省、環境省	二	二	四三八	〇総務省、財務省、農林水産省、国土交通省、環境省	二六 285	三六
八一	〇総務省、財務省、農林水産省、国土交通省、環境省	二	二	四三九	〇総務省、財務省、農林水産省、国土交通省、環境省	二六 285	三六
八二	〇総務省、財務省、農林水産省、国土交通省、環境省	二	二	四四〇	〇総務省、財務省、農林水産省、国土交通省、環境省	二六 285	三六
八三	〇総務省、財務省、農林水産省、国土交通省、環境省	二	二	四四一	〇総務省、財務省、農林水産省、国土交通省、環境省	二六 285	三六
八四	〇総務省、財務省、農林水産省、国土交通省、環境省	二	二	四四二	〇総務省、財務省、農林水産省、国土交通省、環境省	二六 285	三六
八五	〇総務省、財務省、農林水産省、国土交通省、環境省	二	二	四四三	〇総務省、財務省、農林水産省、国土交通省、環境省	二六 285	三六
八六	〇総務省、財務省、農林水産省、国土交通省、環境省	二	二	四四四	〇総務省、財務省、農林水産省、国土交通省、環境省	二六 285	三六
八七	〇総務省、財務省、農林水産省、国土交通省、環境省	二	二	四四五	〇総務省、財務省、農林水産省、国土交通省、環境省	二六 285	三六
八八	〇総務省、財務省、農林水産省、国土交通省、環境省	二	二	四四六	〇総務省、財務省、農林水産省、国土交通省、環境省	二六 285	三六
八九	〇総務省、財務省、農林水産省、国土交通省、環境省	二	二	四四七	〇総務省、財務省、農林水産省、国土交通省、環境省	二六 285	三六
九〇	〇総務省、財務省、農林水産省、国土交通省、環境省	二	二	四四八	〇総務省、財務省、農林水産省、国土交通省、環境省	二六 285	三六
九一	〇総務省、財務省、農林水産省、国土交通省、環境省	二	二	四四九	〇総務省、財務省、農林水産省、国土交通省、環境省	二六 285	三六
九二	〇総務省、財務省、農林水産省、国土交通省、環境省	二	二	四五〇	〇総務省、財務省、農林水産省、国土交通省、環境省	二六 285	三六
九三	〇総務省、財務省、農林水産省、国土交通省、環境省	二	二	四五〇	〇総務省、財務省、農林水産省、国土交通省、環境省	二六 285	三六
九四	〇総務省、財務省、農林水産省、国土交通省、環境省	二	二	四五〇	〇総務省、財務省、農林水産省、国土交通省、環境省	二六 285	三六
九五	〇総務省、財務省、農林水産省、国土交通省、環境省	二	二	四五〇	〇総務省、財務省、農林水産省、国土交通省、環境省	二六 285	三六
九六	〇総務省、財務省、農林水産省、国土交通省、環境省	二	二	四五〇	〇総務省、財務省、農林水産省、国土交通省、環境省	二六 285	三六
九七	〇総務省、財務省、農林水産省、国土交通省、環境省	二	二	四五〇	〇総務省、財務省、農林水産省、国土交通省、環境省	二六 285	三六
九八	〇総務省、財務省、農林水産省、国土交通省、環境省	二	二	四五〇	〇総務省、財務省、農林水産省、国土交通省、環境省	二六 285	三六
九九	〇総務省、財務省、農林水産省、国土交通省、環境省	二	二	四五〇	〇総務省、財務省、農林水産省、国土交通省、環境省	二六 285	三六
一〇〇	〇総務省、財務省、農林水産省、国土交通省、環境省	二	二	四五〇	〇総務省、財務省、農林水産省、国土交通省、環境省	二六 285	三六

四五七	四五六	四五五	四五四	四五三	四五二	四五―
ヨルダン・ハシエミット 王国政府に対する贈与に 関する日本国政府とヨル ダン・ハシエミット王国 政府との間の書簡の交換 に関する件	アフガニスタン・イスラ ム共和国における国境地 域における経済活動の促 進による女性の生計向上 計画のための贈与に関す る日本国政府と国際連合 開発計画との間の書簡の 交換に関する件	人材育成奨学計画のため の贈与に関する日本国政 府とキルギス共和国内閣 との間の書簡の交換に関 する件	キルギス共和国内閣に対 する贈与に関する日本国 政府とキルギス共和国内 閣との間の書簡の交換に 関する件	ウズベキスタン共和国政 府に対する贈与に関する 日本国政府とウズベキス タン共和国政府との間の 書簡の交換に関する件	コスタリカ共和国政府に 対する贈与に関する日本 国政府とコスタリカ共和 国政府との間の書簡の交 換に関する件	ニウエ政府に対する贈与 に関する日本国政府とニ ウエ政府との間の書簡の 交換に関する件
一〇	九	九	九	九	九	日 号外 ジベ
二	四	四	三	三	三	
四六三	四六二	四六一	四六〇	四五九	四五八	四五八
ジブチ共和国における北 部地方における給水施設 整備計画のための贈与に 関する日本国政府と国際 連合児童基金との間の書 簡の交換に関する件	円借款の支出期間の延長 に関する日本国政府とベ トナム社会主義共和国政 府との間の口上書の交換 に関する件	その他の物の投棄による 海洋汚染の防止に関する 条約の千九百九十六年の 議定書の二千九百九十九 年の改正の日本国による 受諾に関する件	海洋法に関する国際連合 条約に基づくいずれの国 の管轄にも属さない区域 における海洋の生物の多 様性の保全及び持続可能 な利用に関する協定への 日本国の加入に関する件	パキスタン・イスラム共 和国におけるポリオ撲滅 計画のための贈与に関す る日本国政府と国際連合 児童基金との間の書簡の 交換に関する件	食糧援助に関する日本国 政府とトーゴ共和国政府 との間の書簡の交換に関 する件	ナミビア共和国における 適応のための農業の振興 を通じた干ばつ被害を受 けた農業コミュニティの 強靱性向上計画のための 贈与に関する日本国政府 と国際連合食糧農業機関 との間の書簡の交換に関 する件
一八	一七 275 七三	一七 275 七三	一一 一	一〇 二	一〇 二	四六四
五	五	七三	一	二	二	ナミビア共和国における 適応のための農業の振興 を通じた干ばつ被害を受 けた農業コミュニティの 強靱性向上計画のための 贈与に関する日本国政府 と国際連合食糧農業機関 との間の書簡の交換に関 する件
四七〇	四六九	四六八	四六六	四六五	四六四	四六四
ブータン王国政府に対す る贈与に関する日本国政 府とブータン王国政府と の間の書簡の交換に関す る件	カメルーン共和国におけ る基礎社会サービス施設 の修復を通じた南西州復 興計画のための贈与に関 する日本国政府と国際連 合開発計画との間の書簡 の交換に関する件	円借款の支出期間の延長 に関する日本国政府とケ ニア共和国政府との間の 口上書の交換に関する件	紛失又は焼失の届出によ り失効した旅券の告示 に関する件	人道的地雷及び不発弾除 去のための緊急対応計画 のための贈与に関する日 本国政府とウクライナ政 府との間の書簡の交換に 関する件	人道的地雷及び不発弾除 去のための緊急対応計画 のための贈与に関する日 本国政府とウクライナ政 府との間の書簡の交換に 関する件	適応のための農業の振興 を通じた干ばつ被害を受 けた農業コミュニティの 強靱性向上計画のための 贈与に関する日本国政府 と国際連合食糧農業機関 との間の書簡の交換に関 する件
二四	二四	二三 280 七二	一八	一八	一八	二四
二	二	二	五	五	五	二
三〇八	三〇七	三〇六	三〇六	四七四	四七三	四七二
政府資金調達事務取扱規 則第五条第十一項の規定 に基づき発行した政府短 期証券の発行条件等を告 示	個人向け国債の発行等に 関する省令第四条第六項 第二号に規定する中途換 金に係る個人向け国債の 買入消却に関する件	厚生年金保険法等の一部 を改正する法律附則第五 十二条第六項の規定によ り読み替えられた同法附 則第四十七条第一項の規 定による企業年金基金を 指定する件の一部を改正 する件	〇財務省 署名及び効力発生に関す る件	アジア太平洋地域におけ る無形文化遺産のための 国際調査研究センターに 対する国際連合教育科学 文化機関が賛助する第二 区分センターとしての指 定の更新に関する日本国 政府と国際連合教育科学 文化機関との間の協定の 署名及び効力発生に関す る件	千九百七十年六月十九日 にワシントンで作成され た特許協力条約に基づく 規則の修正に関する件	返納を命じた旅券を無効 とする件
八 268	二 264	一 四	二六 285 二〇	二六 285 二九	二六 285 二九	二四 二
六	一	四	二〇	二九	二九	二

三〇九	国債の発行等に関する省令第五条第十一項及び政府資金調達事務取扱規則第五条第十一項の規定に基づき発行した割引短期国債及び政府短期証券の発行条件等を告示	八 268	七	三二〇	政府資金調達事務取扱規則第五条第十一項の規定に基づき発行した政府短期証券の発行条件等を告示	八 268	八	三二二	国債の発行等に関する省令第五条第十一項の規定に基づき発行した割引短期国債の発行条件等を告示	八 268	八	三二三	政府資金調達事務取扱規則第五条第十一項の規定に基づき発行した政府短期証券の発行条件等を告示	八 268	九	三二四	国債の発行等に関する省令第五条第十一項の規定に基づき発行した利付国債の発行条件等を告示	一〇 270	二四	三二五	国債の発行等に関する省令第六条第十一項の規定に基づき発行した利付国債の発行条件等を告示	一〇 270	三一	三二六	個人向け国債の発行等に関する省令第四条第十四項の規定に基づき発行した個人向け国債の発行条件等を告示	一〇 270	三二																									
三二九	電子情報処理組織を使用して処理する場合における保管金取扱規程等の特例に関する省令第二条第一項及び第三項に基づき同条第一項に規定する財務大臣が指定する各省各庁の長が保管する現金及び同条第三項に規定する歳入歳出外現金出納官吏を指定する件の一部を改正する件	一二 272	九〇	三三〇	出納官吏事務規程第十四条及び第十六条に規定する外国貨幣換算率を定める等の件の一部を改正する件	一七 三		三三一	電子情報処理組織を使用して処理する場合における保管金取扱規程等の特例に関する省令第二条第一項及び第三項に基づき、同条第一項に規定する財務大臣が指定する各省各庁の長が保管する現金及び同条第三項に規定する財務大臣が指定する歳入歳出外現金出納官吏を指定する件の一部を改正する件	一七 275	七二	三三二	財政法第三十四条の二第二項の規定に基づき、令和七年度分の予算について、支出負担行為の実施計画につき財務大臣の承認を経なければならぬ経費を定める件の一部を改正する件	一九 277	一九	三三三	大韓民国産及び中華人民共和国産水酸化カリウムに対する関税定率法第八条第二十七項に規定する調査開始の件	二五 二	三三四	所得税法第九条第一項第十三号二又はへに規定する団体又は基金及び交付される金品等を指定する件（昭和四十四年十月大蔵省告示第九十六号）の一部を改正する件	二六 二	三三五	国債証券買入銷却法第一条の規定による国債の買入銷却に関する件	二六 285	二六 二	三三六	〇財務省、農林水産省 株式会社日本政策金融公庫法附則第三十五条の規定に基づき、同条の主務大臣の定める利率を定める等の件の一部を改正する件	一八 二	三三七	農業信用保証保険法第五十九条第一項の規定に基づき、同項の主務大臣の定める利息を定める件の一部を改正する件	一八 三	三三八	〇文部科学省 専修学校の専門課程又は専攻科のうち、当該課程を修了した者が大学（短期大学を除く。）の専攻科又は大学院への入学に関し大学を卒業した者と同以上の学力があると認められるものに係る基準重要無形文化財の指定並びに保持者及び保持団体の認定の基準の一部を改正する告示	一六 二	三三九	無形文化財の文化財登録原簿への登録及び保持団体の認定の件	一八 276	二〇	三四〇	昭和四十三年文部省告示第百三十五号（測量法第五十条第一号及び第五十一条第一号に規定する大学並びに同法第五十条第二号及び第五十一条第二号に規定する短期大学又は高等専門学校）の一部を改正する告示	二二 三	三四一	義務教育諸学校教科用図書検定基準及び高等学校教科用図書検定基準の一部を改正する告示	二二 七	三四二	地域高等教育機会確保条例認定大学等の認定等に関する規程	二五 284	四〇	三四三	地域における高等教育の機会の確保等に関し必要な協議を行うための協議会について定める件	二五 284	四一

一四五	大学等連携推進法人の認定等に関する規程の一部を改正する告示	二五 284	四一	三〇九	特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第Ⅸ因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法第十六条の規定に基づき厚生労働大臣が定める基準の一部を改正する件	一 263	一四	三二七	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第四十九条第一項の規定に基づき厚生労働大臣の指定する医薬品の一部を改正する件	二二 279	八	三二六	厚生労働大臣の定める先進医療及び患者申出療養並びに施設基準の一部を改正する件	二六 285	三五
一四六	大学設置基準等の一部を改正する省令の施行に伴う文部科学省関係告示の整理に関する告示	二五 284	四二	三〇八	重要文化財を管理すべき団体を指定する件	八	二	三二八	厚生労働大臣が指定する生物由来製品及び特定生物由来製品の一部を改正する件	二二 279	八	二	中小企業等の経営強化に関する基本方針の一部を改正する告示	二六 285	三七
二九	重要文化財を管理すべき団体を指定する件	八	二	三〇七	〇文化庁 使用薬剤の薬価（薬価基準）の一部を改正する告示	一 263	一四	三二九	厚生労働大臣が指定する生物由来製品及び特定生物由来製品の一部を改正する件	二二 279	八	一	〇厚生労働省、経済産業省、国土交通省 事業上の関係者との関係の構築の方針に記載する事項を定める告示の一部を改正する告示	二六 285	三九
三〇	記録作成等の措置を講ずべき無形文化財の選択基準の一部を改正する告示	一六	四	三〇六	令和八年における毎月勤労統計調査の調査票の提出期限	一五 二	二	三三〇	車両系建設機械特定自主検査基準	二二 279	九	九	〇厚生労働省、経済産業省、環境省 PFOI等の容器、包装又は送り状にPFOI等による環境の汚染を防止するための措置等に関し表示すべき事項の一部を改正する件	一七 275	七三
三一	史跡を管理すべき地方公共団体を指定する件	一六	四	三〇五	公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第八条に規定する責任準備金相当額の算出方法の一部を改正する件	一七 三	三	三三一	不整地運搬車特定自主検査基準	二四 282	二五	一八一	〇農林水産省 農山漁村滞在型余暇活動のための基盤整備の促進に関する法律第二十五条の規定に基づく登録実施事務の廃止の届出があった件	一 四	
三四	名勝を管理すべき地方公共団体を指定する件	一六	四	三〇四	高所作業車特定自主検査基準	一八 276	九三	三三二	動力プレス特定自主検査基準	二四 282	二五	一八二	飼料の公定規格の一部を改正する件	一 四	
三五	著作権者不明の著作物の利用に関する裁定及び補償金の額を定める件	二二 281	一	三〇三	医薬品等副作用被害救済制度の対象とならない医薬品等の一部を改正する件	二二 三	三	三三三	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律の一部の施行に伴う厚生労働省関係告示の整理に関する告示	二四 282	二五	一八三	種苗法第十三条第一項及び第二十一条の第二項の規定に基づき品種登録出願及び届出に係る事項を公示する件	一 263	一五
三〇七	〇厚生労働省 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第二十五条から第七項までの規定により厚生労働大臣が指定する高度管理医療機器、管理医療機器及び一般医療機器の一部を改正する件	二二 281	一	三〇六	独立行政法人福祉医療機構法施行令第一条第五号に規定する厚生労働大臣の定める基準の一部を改正する件	二二 278	四	三三五	労働基準法施行規則第三十八条の七から第三十八条の九までの規定に基づき、休業補償の額の算定に当たり用いる率の一部を改正する件	二六 285	三七	一八四	セグロウリミバエの緊急防除に関する告示の一部を改正する告示	一 263	一六
三〇八	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律関係手数料令第十二条第一項第一号イ(1)の規定に基づき特別の注意を要するものとして厚生労働大臣の指定する高度管理医療機器の一部を改正する件	一	三	三二六	独立行政法人福祉医療機構法施行令第二条第九号等に規定する厚生労働大臣の定める者の一部を改正する件	二二 278	四	三三六	厚生労働大臣の定める先進医療及び患者申出療養並びに施設基準の一部を改正する件	二六 285	三五	一八五	種苗法第十三条第一項及び第二十一条の第二項の規定に基づき品種登録出願及び届出に係る事項を公示する件	一 263	一五
三〇九	特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第Ⅸ因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法第十六条の規定に基づき厚生労働大臣が定める基準の一部を改正する件	二五 284	四一	三〇九	特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第Ⅸ因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法第十六条の規定に基づき厚生労働大臣が定める基準の一部を改正する件	二五 284	四一	三〇九	特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第Ⅸ因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法第十六条の規定に基づき厚生労働大臣が定める基準の一部を改正する件	二五 284	四一	三〇九	特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第Ⅸ因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法第十六条の規定に基づき厚生労働大臣が定める基準の一部を改正する件	二五 284	四一

[illegible]

一八八八	農薬の登録が失効した件	日 号 外 ジベ	一九一〇	農業近代化資金融通法第二条第三項第四号の規定に基づき、同号の農林水産大臣が定める利率を定める件の一部を改正する件	一八	三	一九三九	保安林の指定をする件	二三	四
一八八九	獣医師法第十六条の二第一項の規定に基づき農林水産大臣の指定する診療施設を指定する件の一部を改正する件	一二 四	一九二一	漁業近代化資金融通法施行規程の一部を改正する件	一八	三	一九四二	保安林の指定を解除する件	二三	四
一八九〇	肥料の登録の有効期間を更新した件	一二 272 九二	一九二二	農業経営基盤強化促進法附則第十一項の規定に基づき農林水産大臣が定める利率を定める件の一部を改正する件	一八	三	一九五〇	特定水産資源（すけとうだら太平洋系群、すけとうだら日本海北部系群、すけとうだらオホーツク海南部、すけとうだら根室海峡、すめい、か、ぶり、みなまぐろ及びくろまぐろ（東部太平洋条約海域）に関する令和七管理年度における漁業法第十五条第一項各号に掲げる数量を公表する件	一九	二
一八九一	生産業者及び輸入業者の名称及び住所並びに肥料の名称の変更に係る届出があった件	一五 二	一九二二	農林水産大臣が定める利率を定める件の一部を改正する件	一八	四	一九七〇	保安林の指定をする件	二六	三
一八九二	肥料の登録が失効した件	一五 六	一九二三	保安林の指定をする件	一八	五	一九七二	保安林の指定を解除する件	二六	三
一八九三	保安林の指定をする件	一六 五	一九二二	森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法に基づき特定母樹を指定した件	一八	六	一九七五	保安林の指定をする件	二六	三
一九〇三	出願公表後に品種登録出願を取り下げた件	一六 六	一九二二	保安林の指定をする件	一八	六	一九六八	粗糖の平均輸入価格等を定めた件	二五	四
一九〇四	種苗法第十三条第一項及び第二十一条の二第三項の規定に基づき品種登録出願及び届出に係る事項を公示する件	一六 六	一九二二	特定水産資源（めかじき（南西太平洋海域）、めばち（東部太平洋条約海域）、あかうお類（北西大西洋条約海域（区分3M）、あかうお類（北西大西洋条約海域（区分3O）、いわしくじら、からすがれい（北西大西洋条約海域）、きはだ（インド洋協定海域）、にたりくじら、みんくくじら、めばち（インド洋協定海域）、ながすく	一九	一	一九六九	高病原性鳥インフルエンザ及び低病原性鳥インフルエンザが過去に複数事例発生しているなど家畜伝染病の発生及びまん延のリスクが高いと考えられるものとして農林水産大臣が指定する地域を定める件	二五	四
一九〇五	出願公表後に名称変更がなされた件	一六 八	一九二二	保安林の指定をする件	一九	一	一九七〇	保安林の指定をする件	二五	四
一九〇六	令和七管理年度における特定水産資源（ながすくじら）の採捕の停止に関する件	一七 三	一九二二	保安林の指定をする件	一九	一	一九七二	保安林の指定をする件	二五	四
一九〇七	肥料の登録の有効期間を更新した件	一七 275 七四	一九二二	保安林の指定をする件	一九	一	一九七三	保安林の指定を解除する件	二六	三
一九〇八	生産業者の住所及び肥料の名称の変更に係る届出があった件	一七 275 七六	一九二二	保安林の指定をする件	一九	一	一九七五	保安林の指定をする件	二六	三
一九〇九	肥料の登録が失効した件	一七 275 七六	一九二二	保安林の指定をする件	一九	一	一九七六	保安林の指定をする件	二六	三

一九八一	所得税法施行令第二百八条の三第一項第二号の規定に基づく所得税法第七十六条第七項第二号に掲げる契約の内容を主たる内容とする共済に係る契約として農林水産大臣が財務大臣と協議して定めるものの一部を改正する件	二六	285	三九	一九八二	漁業の許可及び取締り等に関する省令第五十七條の規定に基づき農林水産大臣が定める海域及び漁具に関する制限を定める件の一部を改正する件	二六	285	三〇	一九八三	漁業の許可及び取締り等に関する省令第八十条の農林水産大臣が定める沿岸まぐろのはえ縄漁業に係る漁具に関する制限を定める件の一部を改正する件	二六	285	三〇	六	貨物自動車運送役務の持続可能な提供の確保に資する運転者の運送及び荷役等の効率化の推進に関する基本的な方針の一部を改正する件	二六	285	三三	一七三	発電用施設周辺地域整備法第三条第一項の規定に基づき、地点を指定した件	一	三三	一七四	激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律施行令第二十四条の規定に基づき、令和七年十月八日から同月十三日までの間の暴風雨による東京都八丈町及び青ヶ島村の区域に係る激甚災害に関し定める件	三	一八五	工場等におけるエネルギーの使用の合理化に関する事業者の判断の基準の一部を改正する件	二六	二八五	四	一八六	工場等における非化石エネルギーへの転換に関する事業者の判断の基準の一部を改正する件	二六	二八五	二九	一八七	平成十三年経済産業省告示第八十九号の一部を改正する件	二六	285	二九	一八八	中小企業信用保険法第二十五条第五号の業種を指定する件	二六	285	三〇	二	二	〇経済産業省、環境省	二六	285	三三	二	二	温室効果ガス算定排出量等の報告等に関する命令第一条第六号に規定する環境大臣及び経済産業大臣が定める海外認証排出削減量の一部を改正する件	三	265	二	三	電磁的方法による保存等をする場合に確保するよう努めなければならない基準の一部を改正する告示	二六	285	三二	九	〇特許庁	二六	285	三二	一〇	国際事務局に対する手数料の金額に相当する本邦通貨の金額を定める件の一部を改正する件	一	四	一〇五一	船舶国籍証書を無効とした件	五	五	一〇五二	船舶国籍証書が無効となった件	五	五	一〇五三	高速自動車国道に関する件	八	四	一〇五七	土地区画整理事業の事業計画変更を認可した件	九	五	一〇三〇	砂防法第二条の土地を指定するとともに、直轄砂防工事を施行する件	一	五	一〇三二	砂防法第二条の土地を指定する件	一	五	一〇三五	砂防法第二条の土地を指定するとともに、直轄砂防工事を施行する件	一	六	一〇三八	登録訓練機関の教育の内容の基準等を定める告示	一	263	一五	一〇三九	砂防法第二条の土地を指定する件	四	二	一〇四〇	砂防法第二条の土地の指定を解除する件	四	三	一〇四一	砂防法第二条の土地を指定する件	四	三	一〇四四	船舶安全法の規定に基づき、型式変更の承認をした件	五	七	一〇四六	住宅の品質確保の促進等に関する法律の規定により特別評価方法認定をした件	五	八	一〇四九	信号符字を点附した件	五	八	一〇五〇	信号符字を取り消した件	五	八	一〇五一	船舶国籍証書を無効とした件	五	八	一〇五二	船舶国籍証書が無効となった件	五	八	一〇五三	高速自動車国道に関する件	八	四	一〇五七	土地区画整理事業の事業計画変更を認可した件	九	五
------	--	----	-----	----	------	---	----	-----	----	------	--	----	-----	----	---	---	----	-----	----	-----	------------------------------------	---	----	-----	---	---	-----	---	----	-----	---	-----	---	----	-----	----	-----	----------------------------	----	-----	----	-----	----------------------------	----	-----	----	---	---	------------	----	-----	----	---	---	---	---	-----	---	---	---	----	-----	----	---	------	----	-----	----	----	---	---	---	------	---------------	---	---	------	----------------	---	---	------	--------------	---	---	------	-----------------------	---	---	------	---------------------------------	---	---	------	-----------------	---	---	------	---------------------------------	---	---	------	------------------------	---	-----	----	------	-----------------	---	---	------	--------------------	---	---	------	-----------------	---	---	------	--------------------------	---	---	------	-------------------------------------	---	---	------	------------	---	---	------	-------------	---	---	------	---------------	---	---	------	----------------	---	---	------	--------------	---	---	------	-----------------------	---	---

[illegible]

[illegible]

二六〇	特定抗争指定暴力団等に 係る公示事項の一部に変 更があつたことの告示 ○岡山県公安委員会	一九	七	日 号 外 ジ ャ ー
一六一	特定抗争指定暴力団等に 係る公示事項の一部に変 更があつたことの告示 ○山口県公安委員会	四	五	
五六	特定危険指定暴力団等に 係る公示事項の一部に変 更があつたことの告示 ○福岡県公安委員会	二五	七	
三七六	特定危険指定暴力団等に 係る公示事項の一部に変 更があつたことの告示 ○宮崎県公安委員会	二五	七	
二二〇	特定抗争指定暴力団等に 係る公示事項の一部に変 更があつたことの告示	四	五	